



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月3日

上場取引所 東・大

上場会社名 全日本空輸株式会社

コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伊東 信一郎

問合せ先責任者 （役職名）総務部長 （氏名）今西 一之 TEL 03-6735-1001

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	343,194	12.5	11,080	—	4,683	—	668	—
24年3月期第1四半期	305,080	△0.6	△8,102	—	△14,456	—	△8,470	—

（注）包括利益 25年3月期第1四半期 △18,626百万円（－％） 24年3月期第1四半期 △16,033百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.27	—
24年3月期第1四半期	△3.37	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	2,001,125	526,189	26.0	206.94
24年3月期	2,002,570	554,859	27.4	218.24

（参考）自己資本 25年3月期第1四半期 520,652百万円 24年3月期 549,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,500,000	6.3	110,000	13.4	70,000	2.3	40,000	42.0	12.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	2,524,959,257株	24年3月期	2,524,959,257株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	8,990,231株	24年3月期	9,266,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	2,516,151,063株	24年3月期1Q	2,509,772,682株

※自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式4,676,000株を含めて記載しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成24年7月25日を払込期日とする公募により普通株式914,000,000株を発行しております。また、平成24年8月17日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出に関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、86,000,000株を上限とした普通株式の発行を予定しております。平成25年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記公募による普通株式914,000,000株の増加に加え、上記第三者割当増資により普通株式86,000,000株が発行される前提で再計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	13
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
営業収入	3,050	3,431	12.5
航空運送事業	2,743	3,064	11.7
旅行事業	264	347	31.3
その他	334	361	8.1
セグメント間取引	△291	△341	—
営業利益又は営業損失（△）	△81	110	—
航空運送事業	△92	89	—
旅行事業	0	8	1,710.4
その他	9	11	19.6
セグメント間取引	1	0	△39.0
経常利益又は経常損失（△）	△144	46	—
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△84	6	—

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日（以下、「当第1四半期」という。））のわが国経済は、昨年発生した東日本大震災（以下、「震災」という。）からの復興需要等を背景として景気は緩やかに回復しつつあるものの、先行きについては欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気に減速感が広がっていることに加え、電力供給の制約、デフレの影響等、わが国の景気が下押しされるリスクが存在しています。

航空業界におきましては、日本をベースとしたLCCが本格的に事業を開始し、競争環境にも変化が生じはじめています。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空運送事業

営業収入3,064億円（前年同期比11.7%増） 営業利益89億円（前年同期 営業損失92億円）

<国内線旅客>

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,345	1,492	10.9
旅客数 (人)	8,164,172	9,502,808	16.4
座席キロ (千席キロ)	13,331,535	14,256,391	6.9
旅客キロ (千人キロ)	7,149,460	8,296,601	16.0
利用率 (%)	53.6	58.2	4.6

※ 下記(注)3、4、5、9、10参照。

国内線旅客は、昨年震災の影響を大きく受けた旅行需要が堅調に推移しており、旅客数は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、成田＝新潟線、伊丹＝福島線を新規開設した他、福岡＝宮崎・仙台線を再開し、羽田＝函館・小松線、伊丹＝福岡線等を増便した一方で、羽田＝沖縄線、成田＝中部線等を減便する等、需給適合を図りました。また、ボーイング787型機を、既存路線に加え新たに競合路線である羽田＝福岡・鹿児島・熊本線に投入し、競争力強化に努めました。

営業面では、お客様ニーズや競争環境の変化に対応し、プロモーション型運賃をリニューアルしました。55日前まで購入可能でよりお求めやすい価格の新運賃「旅割55」を設定した他、購入期限をイメージしやすくするために「旅割」、「スーパー旅割」の名称を「旅割28」、「旅割45」に改称し、利便性の向上を図りました。

サービス面では、新プレミアムクラスシートの導入を開始（平成24年6月末現在で2機）した他、熊本空港や関西空港におけるANAラウンジの改修等により、競争力の向上に向けた施策を展開いたしました。

<国際線旅客>

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	692	832	20.2
旅客数 (人)	1,273,803	1,592,394	25.0
座席キロ (千席キロ)	8,326,931	9,059,520	8.8
旅客キロ (千人キロ)	5,470,532	6,818,290	24.6
利用率 (%)	65.7	75.3	9.6

※ 下記(注)3、5、9、10参照。

国際線旅客は、昨年震災の影響を大きく受けた訪日需要をはじめ旅行需要は着実に回復しており、ゴールデンウィーク期間を中心として堅調に推移し、旅客数は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、1月からの成田＝杭州線のデیلیー運航を継続するとともに、サマーダイヤからは関西＝杭州・青島線もデیلیー運航化し、加えて関西＝北京線の機材を大型化する等、中国路線ネットワークの充実を図りました。また、羽田＝フランクフルト線には、4月13日より全便にボーイング787型機を投入し、利用率は堅調に推移しています。

営業面では、各種割引運賃設定によるプレジャー需要喚起に加え、4月1日より日欧Joint Ventureが本格的にスタートし、当社・ルフトハンザドイツ航空の対象路線について、お客様が2社の運航便の中から自由に搭乗便をお選びいただける共同運賃を設定すること等により、競争力・利便性の向上に努めました。

<貨物>

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	79	76	△3.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	426,304	465,468	9.2
貨物輸送重量 (トン)	108,575	106,764	△1.7
貨物トンキロ (千トンキロ)	108,755	107,036	△1.6
郵便収入 (億円)	8	9	2.8
郵便輸送重量 (トン)	8,018	7,847	△2.1
郵便トンキロ (千トンキロ)	8,268	7,929	△4.1
貨物重量利用率 (%)	27.5	24.7	△2.8

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	236	215	△9.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	888,056	945,836	6.5
貨物輸送重量 (トン)	140,644	146,260	4.0
貨物トンキロ (千トンキロ)	563,575	585,956	4.0
郵便収入 (億円)	8	8	3.0
郵便輸送重量 (トン)	5,926	7,001	18.1
郵便トンキロ (千トンキロ)	27,554	29,201	6.0
貨物重量利用率 (%)	66.6	65.0	△1.5

※ 下記(注)3、5、6、7、8、11、12、13参照。

国内線貨物は、生鮮品等の沖縄発着貨物や全国的な通販市場の広がりによる宅配貨物等が堅調に推移しましたが、震災直後の需要増の反動があることに加え、天候不順による野菜不作、さらには台風の影響等もあり、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

国際線貨物についても、震災直後の需要増の反動があることに加え、欧州政府債務危機等の影響により、欧州向け貨物輸送を中心とした航空貨物輸送需要の大幅な減少が見込まれました。そのため、当社のネットワークを活かした欧米発アジア・中国向け、またアジア・中国発欧米向け、さらには沖縄貨物ハブを中心としたアジア域内貨物等の三国間輸送を積極的に取り込んだ結果、輸送重量は前年同期を上回りましたが、収入については前年同期を下回りました。

<その他>

航空運送事業におけるその他は、受託ハンドリング収入等で増収となり、当第1四半期の収入は430億円（前年同期372億円、前年同期比15.6%増）となりました。

◎旅行事業

営業収入347億円（前年同期比31.3%増） 営業利益8億円（同1,710.4%増）

国内旅行は、今春開業の東京スカイツリーをはじめとした東京観光型商品や東京ディズニーリゾート関連商品等、昨年震災の影響を受けた各地から関東方面への需要が順調に推移したことに加えて、販売開始時期を前倒ししゴールデンウィーク期間の需要を早期に取り込んだ結果、当第1四半期の売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、スターアライアンス加盟航空会社利用商品の設定や、主力のパッケージツアーである「ANAハローツアー」および海外ダイナミックパッケージ「WEBフリープラン（平成24年7月より「旅作」へ名称変更）」の商品・販売を強化したこと等により、各方面ともに取扱高が拡大し、当第1四半期の売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

営業収入361億円（前年同期比8.1%増） 営業利益11億円（同19.6%増）

その他は、商事・物販における収入が増加したこと等により、当第1四半期の収入は前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含み、営業利益または営業損失はセグメント利益または損失に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 7. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
 8. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 9. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 12. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 13. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

◎財政状態

資産の部は、流動資産が136億円増加し、固定資産が151億円減少したことから、総資産は前期末に比べて14億円減少し、2兆11億円となりました。

負債の部は、発売済航空券の未決済勘定の増加や社債発行による資金調達を実施したことから、前期末に比べて272億円増加し、1兆4,749億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて19億円増加し、9,656億円となりました。

純資産の部は、四半期純利益を計上したものの、配当金の支払や繰延ヘッジ損益の減少などから、前期末に比べて286億円減少し、5,261億円となりました。この結果、自己資本比率は26.0%となりました。

詳細は、P. 7「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照下さい。

◎キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純利益44億円の減価償却費等の非資金項目や営業債権・債務の加減算などを行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは506億円の収入となりました。

投資活動においては、機材売却による収入がありましたが、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによって投資活動によるキャッシュ・フローは358億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは148億円のプラスとなりました。

財務活動においては、社債発行による資金調達を行う一方で、借入金の返済やリース債務の返済、配当金の支払などを行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは126億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて22億円増加し、2,681億円となりました。

P. 12「4. 四半期連結財務諸表(3) <要約> 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,867	26,171
受取手形及び営業未収入金	124,028	123,183
有価証券	237,104	264,774
商品	4,924	5,173
貯蔵品	44,935	47,494
繰延税金資産	30,269	39,331
その他	66,752	57,328
貸倒引当金	△1,160	△1,104
流動資産合計	548,719	562,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	112,028	110,583
航空機（純額）	751,108	790,798
土地	56,545	56,538
リース資産（純額）	27,305	26,593
建設仮勘定	241,817	200,752
その他（純額）	31,072	29,482
有形固定資産合計	1,219,875	1,214,746
無形固定資産	71,846	69,839
投資その他の資産		
投資有価証券	58,586	56,968
繰延税金資産	68,887	68,059
その他	35,556	29,963
貸倒引当金	△1,075	△1,059
投資その他の資産合計	161,954	153,931
固定資産合計	1,453,675	1,438,516
繰延資産	176	259
資産合計	2,002,570	2,001,125

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	180,804	173,829
1年内返済予定の長期借入金	115,962	113,038
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	11,443	11,291
未払法人税等	3,912	1,535
賞与引当金	30,841	23,962
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	1,146	1,146
その他	116,821	156,751
流動負債合計	461,045	491,668
固定負債		
社債	95,000	115,000
長期借入金	716,663	690,162
リース債務	24,589	26,145
賞与引当金	2,382	—
退職給付引当金	126,075	127,277
役員退職慰労引当金	591	505
資産除去債務	1,027	1,029
その他	20,339	23,150
固定負債合計	986,666	983,268
負債合計	1,447,711	1,474,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	195,723	195,568
利益剰余金	117,622	108,228
自己株式	△4,089	△3,702
株主資本合計	540,637	531,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	△1,371
繰延ヘッジ損益	9,334	△8,568
為替換算調整勘定	△817	△884
その他の包括利益累計額合計	8,377	△10,823
少数株主持分	5,845	5,537
純資産合計	554,859	526,189
負債純資産合計	2,002,570	2,001,125

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
営業収入	305,080	343,194
事業費	264,285	277,768
営業総利益	40,795	65,426
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,379	16,469
広告宣伝費	1,059	997
従業員給料及び賞与	7,103	7,287
貸倒引当金繰入額	69	21
賞与引当金繰入額	2,209	1,567
退職給付費用	843	969
減価償却費	3,423	3,195
その他	20,812	23,841
販売費及び一般管理費合計	48,897	54,346
営業利益又は営業損失（△）	△8,102	11,080
営業外収益		
受取利息	199	126
受取配当金	488	400
持分法による投資利益	78	—
為替差益	566	—
資産売却益	79	50
その他	952	1,366
営業外収益合計	2,362	1,942
営業外費用		
支払利息	4,816	4,706
持分法による投資損失	—	213
為替差損	—	29
資産売却損	14	25
資産除却損	808	814
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,598	1,588
その他	1,480	964
営業外費用合計	8,716	8,339
経常利益又は経常損失（△）	△14,456	4,683
特別利益		
退職給付制度改定益	38	—
特別利益合計	38	—

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
投資有価証券売却損	162	—
投資有価証券評価損	—	170
特別退職金	14	41
その他	35	14
特別損失合計	211	225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	△14,629	4,458
法人税等	△6,144	3,880
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△8,485	578
少数株主損失（△）	△15	△90
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△8,470	668

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△8,485	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△586	△1,229
繰延ヘッジ損益	△6,844	△17,902
為替換算調整勘定	△106	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△6
その他の包括利益合計	△7,548	△19,204
四半期包括利益	△16,033	△18,626
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,017	△18,532
少数株主に係る四半期包括利益	△16	△94

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	9,263	50,657
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△133,729	△35,841
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	159,954	△12,641
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△48
V. 現金及び現金同等物の増減額	35,419	2,127
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	201,606	265,834
VII. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	140
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	237,025	268,101
※1 うち、減価償却費	28,878	29,934
※2 うち、設備投資額	△20,246	△38,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	259,025	24,376	283,401	21,679	305,080	—	305,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,312	2,107	17,419	11,743	29,162	(29,162)	—
計	274,337	26,483	300,820	33,422	334,242	(29,162)	305,080
セグメント利益又は損失 (△)	△9,283	48	△9,235	974	△8,261	159	△8,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	286,893	32,585	319,478	23,716	343,194	—	343,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,558	2,197	21,755	12,401	34,156	(34,156)	—
計	306,451	34,782	341,233	36,117	377,350	(34,156)	343,194
セグメント利益	8,949	869	9,818	1,165	10,983	97	11,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(重要な資金調達)

当社は平成24年7月3日開催の取締役会において、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記の通り決議いたしました。なお、公募による新株式発行については平成24年7月25日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行（国内一般募集・海外募集）

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 発行した株式の種類及び数 | 普通株式 914,000,000株 |
| (2) 発行価格 | 1株につき184円 |
| (3) 発行価額 | 1株につき176.32円 |
| (4) 発行価額の総額 | 161,156,480,000円 |
| (5) 資本組入額 | 80,578,240,000円 |
| (6) 払込期日 | 平成24年7月25日 |
| (7) 資金使途 | 航空機購入を含む設備投資資金 |

2. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出に関連して行う第三者割当増資）

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 86,000,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき176.32円 |
| (3) 払込金額の総額 | （上限）15,163,520,000円 |
| (4) 資本組入額 | （上限）7,581,760,000円 |
| (5) 割当先及び割当株式数 | 野村證券株式会社 86,000,000株 |
| (6) 払込期日 | 平成24年8月17日 |
| (7) 資金使途 | 航空機購入を含む設備投資資金 |